



2025年3月期 決算説明資料

ダイナミックマッププラットフォーム株式会社

2025年5月14日

東証GRT

336A

- 01 会社・事業概要
- 02 2025年3月期 通期決算実績
- 03 2026年3月期 通期業績予想
- 04 パイプラインアップデート
- 05 Appendix

01

会社・事業概要



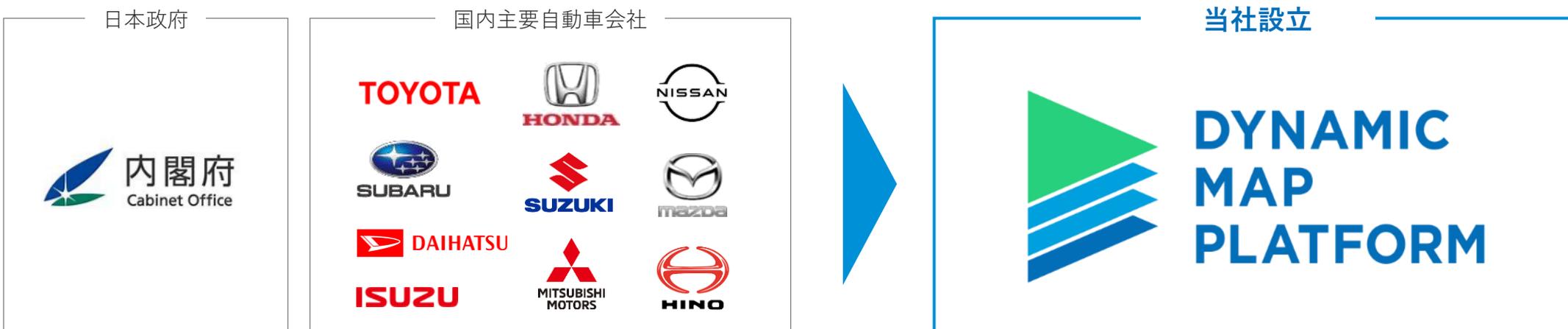
会社概要

会社名	ダイナミックマッププラットフォーム株式会社（証券コード: 336A）
設立	2016年6月13日
本社所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目12番4号
拠点	日本、米国、ドイツ、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、韓国
従業員数	224名（2025年3月31日時点）
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動運転・先進運転支援システム等に利用される高精度3次元地図データ（HDマップ）の生成・販売 ● HDマップ関連技術を用いた（自動運転以外の）多用途での高精度位置情報・ソリューションの提供

設立経緯

日本政府主導により、国内主要自動車会社等が出資し、当社が設立

その後、General Motors Companyの投資先であった在米国HDマップ企業を完全買収し、グローバルに事業展開



数字でみるダイナミックマッププラットフォーム

グローバルにビジネス展開し高い売上成長率で事業拡大

74億円

連結売上高

2025年3月期

26カ国

進出国数⁽³⁾

北米、欧州、日本
韓国、中東

64%

海外売上高比率

2025年3月期

52%

連結売上高
年平均成長率

2025年3月期まで5年間

37%

自動運転/先進運転支援
システム市場年平均成長率⁽¹⁾

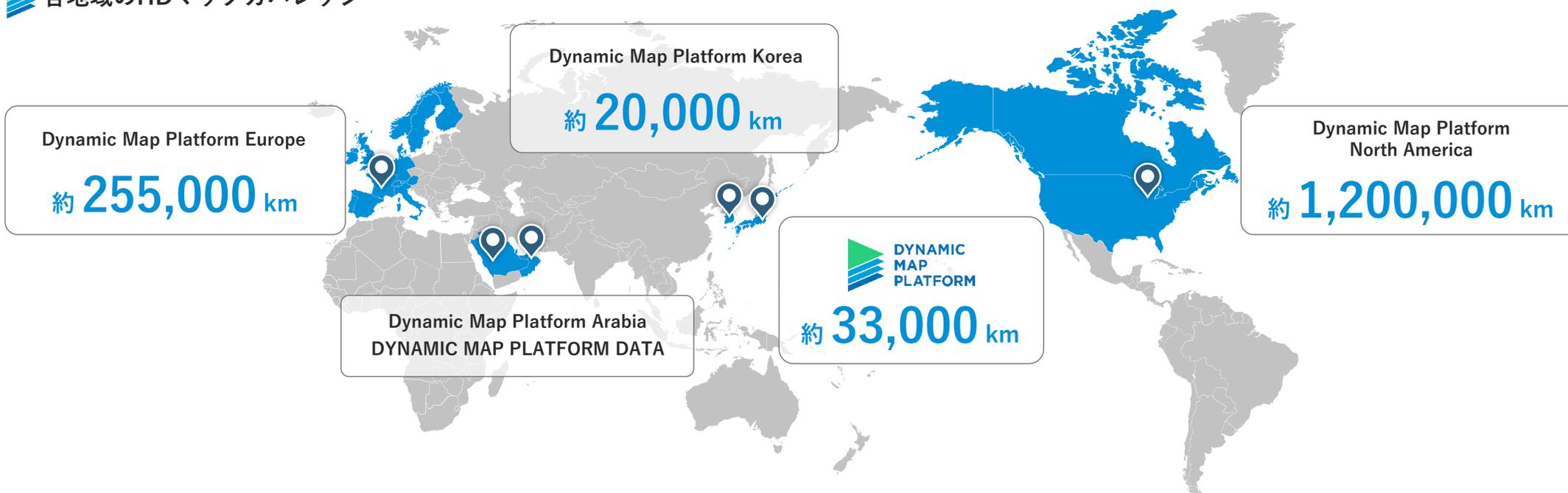
2022実績-2030予想

1.6兆円

デジタルマップ
市場規模⁽²⁾

2023実績

各地域のHDマップカバレッジ⁽⁴⁾



出所：(1)「IHS Markit "Autonomous Vehicle Sales Forecast 2023"」を基に当社作成 (2)「Markets and Markets "Digital Map Market Global Forecast to 2029"」を基に当社作成。為替レートは150円/ドルで計算 (3)(4) 2025年3月時点

Global Deep-tech

ダイナミックマップという高精度な位置情報基盤をグローバルに構築するディープテック型のスタートアップ

High Growth

日系大手自動車メーカー10社やGeneral Motors Company / 日本国政府等の優良な顧客基盤を持ち高い売上成長性を実現可能

High Competitiveness

競合比でも圧倒的な高精度3次元データを保有しており世界初の自動運転レベル2+・レベル3の実現に寄与してきた高い技術力を有している競争優位性

High Profitability

ビジネスモデルについてはプロジェクト型ビジネスとライセンス型ビジネスの2本柱
プロジェクト型ビジネスを通じてデータ基盤が整っており、以降は高い利益率が期待できる
ライセンス型ビジネスによって高収益体質の実現を目指す

Modeling The Earth

高精度3次元データプラットフォームとして様々な情報を集約
分析・制御・予測が可能な世界を実現し、社会課題解決に資する
イノベーションを実現

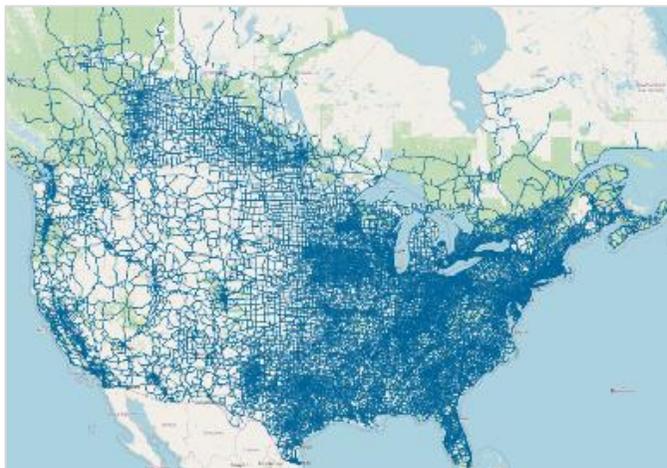


高精度3次元データをグローバルに構築（150万kmのHDマップを整備済）

先行投資の成果として、大手自動車メーカーの要求を充足し、かつ圧倒的なカバレッジを有するHDマップをグローバルに構築
整備済の150万kmに及ぶデータは自動運転/先進運転支援システム向け利用にとどまらず、世界各国における産業のデジタル化、
社会課題解決に貢献する大きなポテンシャルを有する

 北米における当社HDマップカバレッジ

1,200,000 km



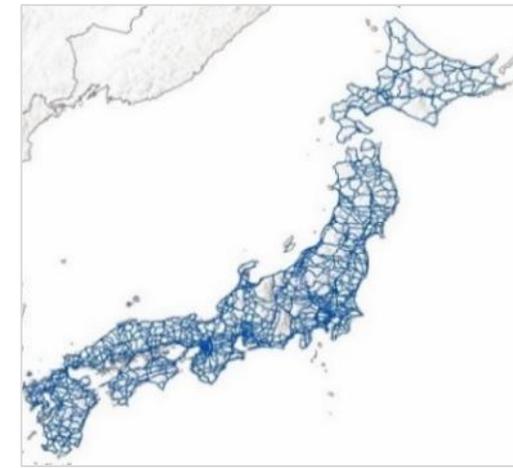
 欧州における当社HDマップカバレッジ

255,000 km



 日本における当社のカバレッジ範囲

高速道路 **33,000** km



 その他地域における当社のカバレッジ範囲

韓国

高速道路

20,000 km

中東

高速道路

25年度中の整備完了見込み

先進国地域の整備は概ね完了

業界横断的な社会へのインパクト⁽¹⁾

高精度3次元データは様々な産業においてゲームチェンジャーとなり得るキーテクノロジー

現在、取り組んでいる自動運転/先進運転支援システムや3Dデータビジネスを超えて社会全体の高度化を牽引



注：(1) 上記は当社グループが2025年3月の時点でまだ進出していない分野を含む、ターゲット市場のイメージ (2) レベル0：運転自動化なし、レベル1：運転支援（ハンズオン/シェアードコントロール）、レベル2：特定条件下での自動運転機能（ハンズオフ）、レベル2+：高速道路での条件付自動運転、レベル3：条件付自動運転（アイズオフ）、レベル4：特定条件下における完全自動運転（マインドオフ）、レベル5：完全自動運転（ドライバーストアフ）

直近事例
取り組み詳細はP15をご参照ください

自動車向けHDマップー自動運転/先進運転支援システムにおけるHDマップの役割

HDマップは高度な安全性を担保した自動運転/先進運転支援システムに肝要

近時ではAIによる学習・推論も含め、AIと一緒に利用される用途が拡大

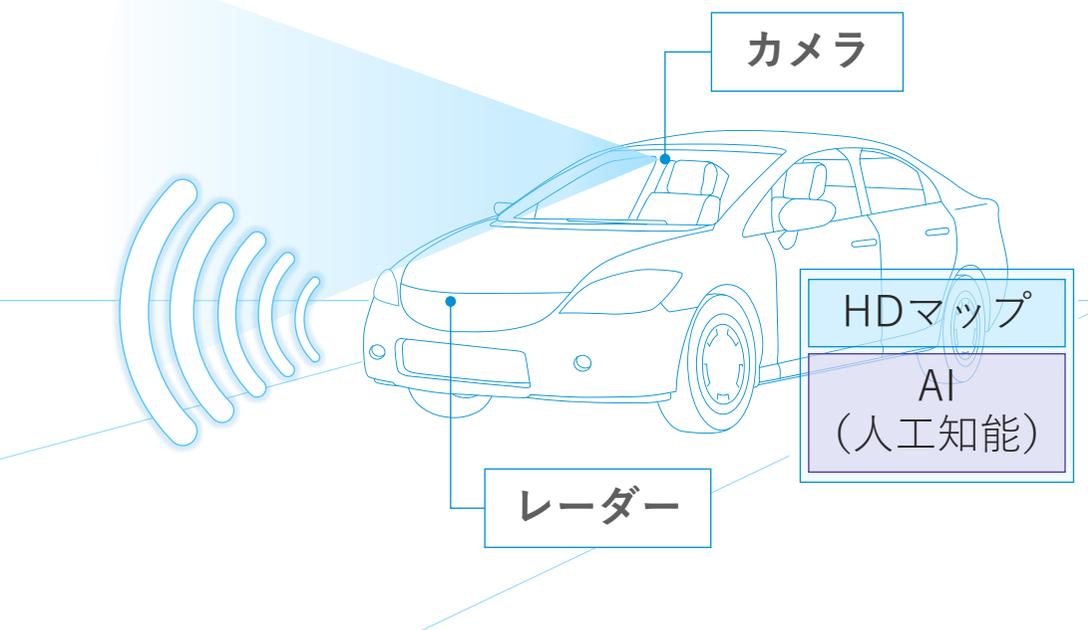
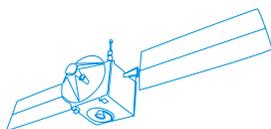
プロダクト紹介サイト



自動車向けHDマップとは

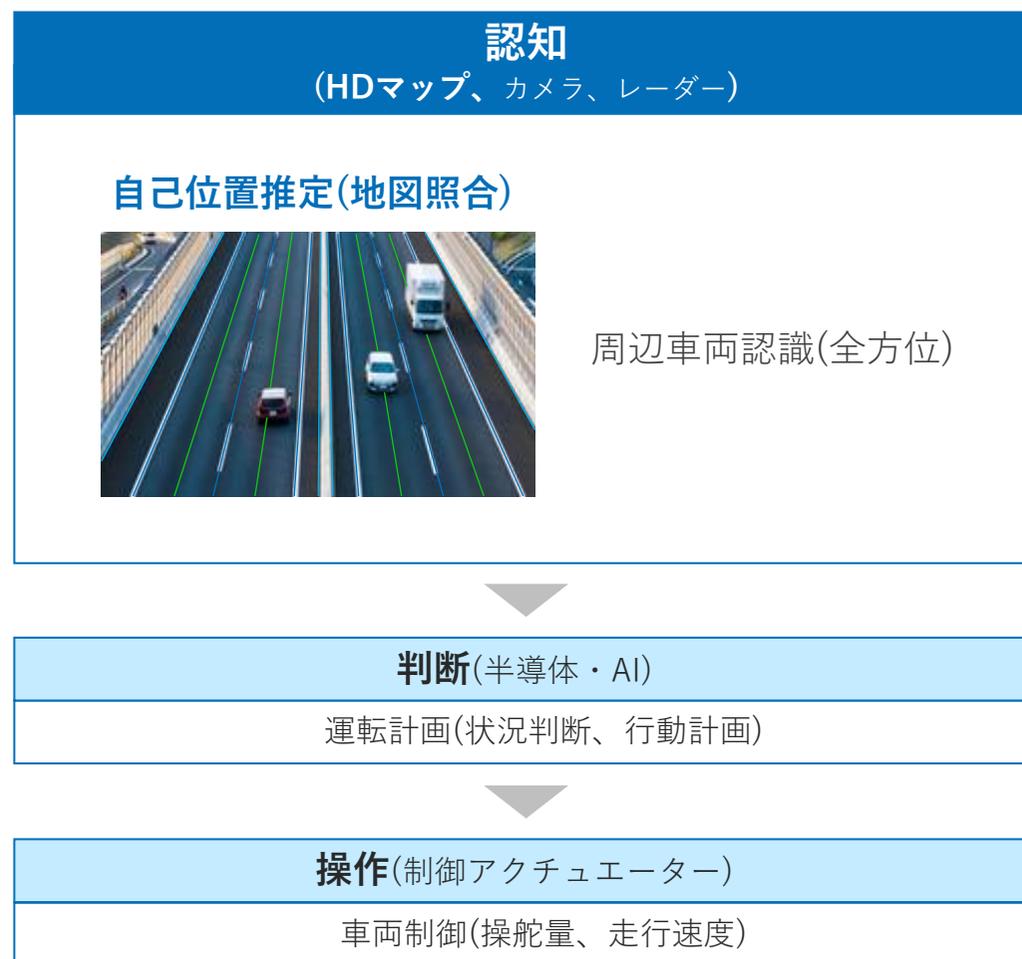
自動運転・先進運転支援システムのための
高精度3次元データの提供

自己位置推定において重要な役割を果たす



自動車向けHDマップの役割

自動運転の構成要素



3Dデータビジネス – Viewer

高精度3次元データをViewer機能によって見える化

これまでDX化が実現してこなかった様々な産業において事業拡大

3Dデータビジネス – Viewerとは

正確な3次元データをどこからでもWebブラウザで閲覧可能
現場へ行かずともcm級の計測、角度計算を実現

ユースケースと潜在的ニーズ⁽¹⁾

1 事故調査

道路状況が再現されたデータを可視化・計測

2 インフラ管理

高さを含む正確な寸法計測や形状確認が可能

3 自律移動モビリティ

ルート設計等の運行コストの最適化に貢献可能

4 MaaSシミュレーション

交通シミュレーション構築における時間・コストの最適化を実現可能

Viewerプロダクト事例：3Dmapspocket

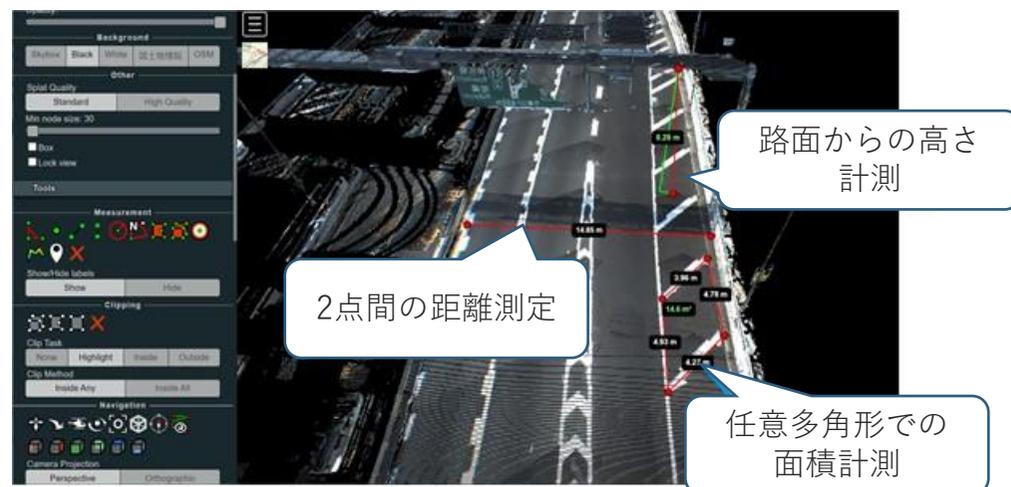
課題

事故現場確認の困難さ、調査作業の安全性

導入効果

- デジタル空間内で、事故現場の道路構造や位置情報の計測・把握。現地での作業を最小限に圧縮し、現場作業員を3分の2に
- 大手損害保険会社、事故調査会社等で、導入実績あり

プロダクト紹介サイト



注：(1)「自律移動モビリティ」、「MaaSシミュレーション」については事業開発段階

3Dデータビジネス – Guidance

自動運転/先進運転支援システム向けHDマップの生成技術を応用しGuidance機能を提供
デジタル化の遅れている業界向けに3Dデータを用いたDXを推進

プロダクト紹介サイト



3Dデータビジネス – Guidanceとは

HDマップ+タブレット+測位端末によって
高精度Guidanceを実現

ユースケースと潜在的ニーズ⁽¹⁾

1 除雪

雪に覆われた障害物を3Dで可視化し、除雪作業を支援

2 空港・港湾

航空機の離発着に応じた輸送車両への運航ガイダンス

3 脱炭素

勾配情報を活かしてトラックドライバーへ低燃費をガイダンス

4 エンターテイメント

モビリティ内におけるHDマップによる高精度なMR（複合現実）

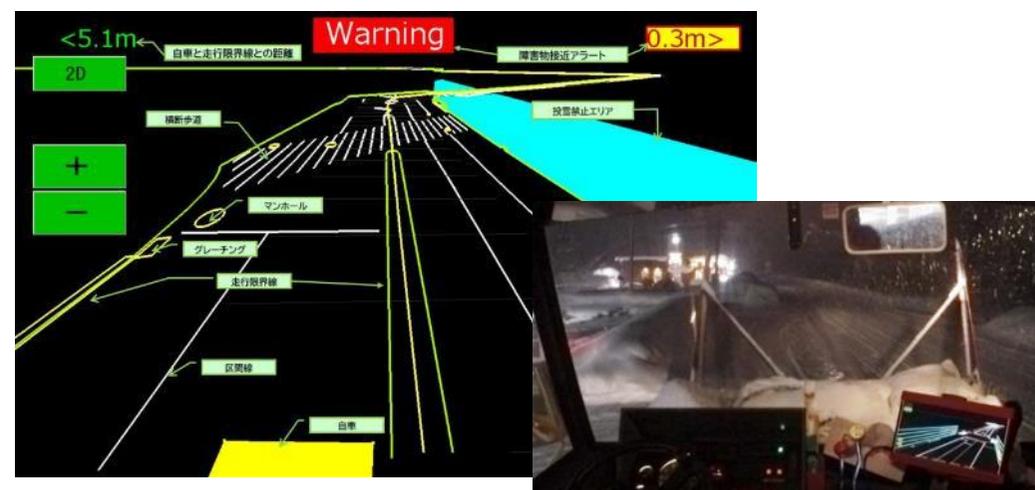
Guidanceプロダクト事例：除雪支援システム

課題

担い手不足による労働力不足、作業の安全性

導入効果

- 作業日数短縮の伴うコスト削減
- 道路構造物可視化による作業安全性の向上
- 北海道・東北エリアを中心に、複数の地方自治体から受注



注：(1)「脱炭素」、「エンターテイメント」については事業開発段階

3Dデータビジネス－国家プロジェクト

日本政府との強い関係性に裏付けされた、3Dデータビジネスにおける複数の国家プロジェクト受託
社会課題解決への貢献と研究開発・商品開発の機会

国家プロジェクト取り組みの意義

当社グループが保有する高精度3次元データ及び関連技術、各種知見を提供することにより、社会課題解決に向けた取り組みに貢献。自己投資を抑制しながら新たなライセンス商品開発に取り組むことが出来る研究開発・商品開発の機会

国家プロジェクト受託実績例

デジタルライフライン：自動運転サービス支援道

自動運転に関するデータ連携システムの開発に取り組む。ダイナミックマップの実装を通じて自動運転バスの運行、物流トラックの定時運行等を支援し、地域交通危機や物流2024年問題の解決に寄与

当社の役割

コンソーシアム代表企業として全体取り纏め、ダイナミックマップの基盤となるデータ連携システム（車両情報連携システム等）の開発

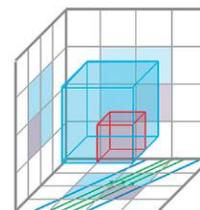
デジタルツイン⁽¹⁾構築に関する調査研究

3次元空間を複数のボックスで仮想的に切り分け、一意に位置を特定できるようにする規格「空間ID」を整備。空間IDにこれまで様々な形で表されていた情報を一元的に紐付け、ロボットやシステムが利用しやすい形にすることでデジタルツイン基盤として活用可能

現実世界を3次元データ化



3次元データを箱状に切り分け



当社の役割

3次元空間情報基盤に関わる開発

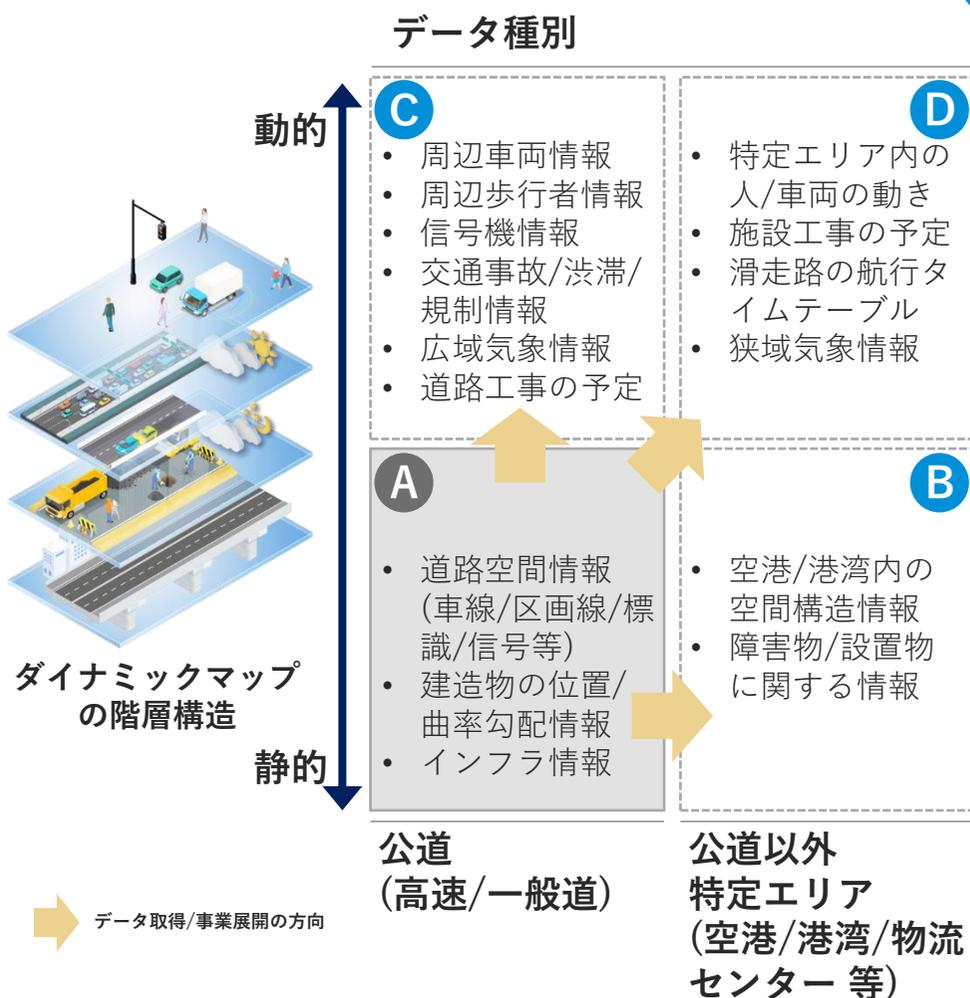
注：(1) 現実世界から集めたデータを基にデジタルな仮想空間上に双子（ツイン）を構築し、様々なシミュレーションを行う技術

各種データ連携を通じたダイナミックマッププラットフォーム構築

当社が提供する高精度3次元データはダイナミックマップにおける高精度な位置情報基盤となる

公道における静的なデータ取得からスタートし様々な動的データの収集・システム化を進めるとともに、公道以外特定エリアへの展開及び動的データを統合するアプリケーションの開発・導入を進め、ダイナミックマップの構築に取り組む

ダイナミックマップを構成するデータ



各種データの取得・連携により実現されるユースケース

種類	用途の例
 公道HDマップ型 (基本型)	<ul style="list-style-type: none"> 公道向け自動運転・先進運転支援システム量産車両への搭載
 広域HDマップ型	<ul style="list-style-type: none"> デジタルツイン構築に関する調査 高精度3次元データの事故調査利用 インフラ管理ツールの高度化
 公道ダイナミックマップ型	<ul style="list-style-type: none"> 輸送車向け低炭素運転ガイダンス (エコドライビングシステム) 公道の除雪作業向けガイダンス
 特定エリアダイナミックマップ型	<ul style="list-style-type: none"> 空港・港湾施設における自律移動モビリティ向けアプリケーション開発 物流施設向け車両管理システム導入
 全方位拡大型	<ul style="list-style-type: none"> デジタルライフライン構築に向けた自動運転サービス支援道的设计 物流自動化に向けたレベル4自動運転トラック開発 車両開発・都市開発等シミュレータ

ビジネストピック

直近事例としては、ソニーグループとの複合現実技術（MR技術）を活用した車内エンターテインメント提供システムのコンテンツ開発と、三井不動産とのレベル4自動運転トラックを活用した物流センター内輸送自動化などを進める

データ活用の類型



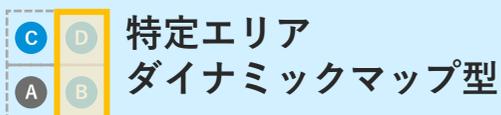
公道HDマップ型
(基本型)



広域HDマップ型



公道ダイナミック
マップ型



特定エリア
ダイナミックマップ型



全方位拡大型

直近事例紹介

SONY MR技術を活用した車内エンターテインメント提供システムのコンテンツ開発

ソニーグループ株式会社が開発を進める、MR技術を活用した車内エンターテインメント提供システム「MR Cruise」。MR技術により、車内のモニターに映る周囲の環境を捉えた映像に様々なCGを重層的に表示することで、従来は景色を見るだけであった車窓をエンターテインメント空間に変貌させ、乗員が移動自体をより楽しめるようになる体験を創出する車内サービス
共同実証を通じて、当社の高精度3次元地図データを活用した「MR Cruise」のコンテンツ作成の為にロケーション情報基盤を作成し、その運用可能性を検証

三井不動産 レベル4自動運転トラックを活用した物流センター内の輸送自動化

三井不動産株式会社との実証実験を通じて、レベル4自動運転トラックを活用した物流センター内自動化を目的としたサービスの検討及び実装を目指す
それに向けて当社は、物流センター内自動走行の実現に必要な以下の情報を連携させるダイナミックマップ情報連携システムを構築

- 物流センター内の高精度3次元地図データ
- 物流自動化に必要なリアルタイム性の高い情報
- 自動運転トラックと物流センターの運用管理システム上の情報

これにより、物流センター内に到着したレベル4自動運転トラックが指定されたバースへ向かうための情報提供や、センター内事業者とのシステム連携等が可能となり、物流自動化の実現に寄与

ビジネスモデル全体像（プロジェクトとライセンスの2本柱）

プロジェクト型ビジネス：一定の粗利率を前提に受注

ライセンス型ビジネス：整備済みデータ等を活用したビジネスであり高い収益性を期待できる

プロジェクト型

事業基盤構築

- 一定の粗利率を前提に案件を選別して受注
- R&Dとしての役割、自己投資を減らしながら事業基盤を構築
- 売上原価は主にプロジェクト受注に伴う変動費

A オートモーティブビジネス

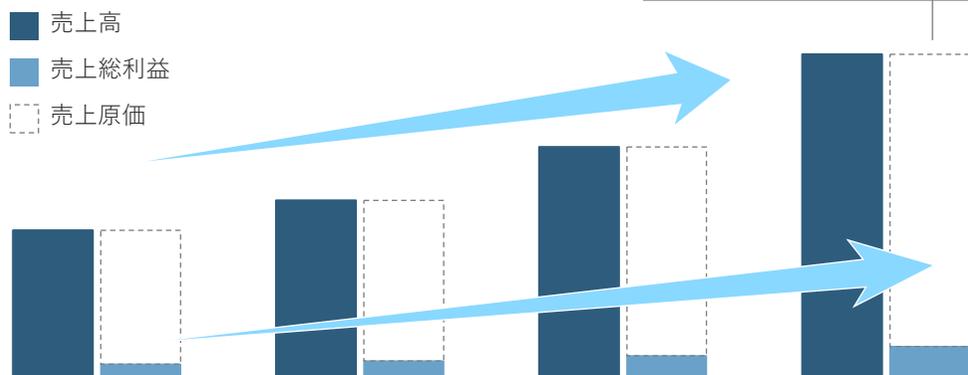
GM他を顧客とした
HDマップカバレッジ拡大及び更新

B 3Dデータビジネス

官公庁主導の研究開発案件多数

売上総利益増加イメージ (1)

プロジェクトごとの変動費



ライセンス型

高い収益性を狙う

- 整備済みのアセット（データ・システム）を活用
- 単価×数量で算定される量産ライセンス売上と法人データライセンス売上で構成
- 売上原価は固定的であり、限界利益率が高い

C オートモーティブビジネス

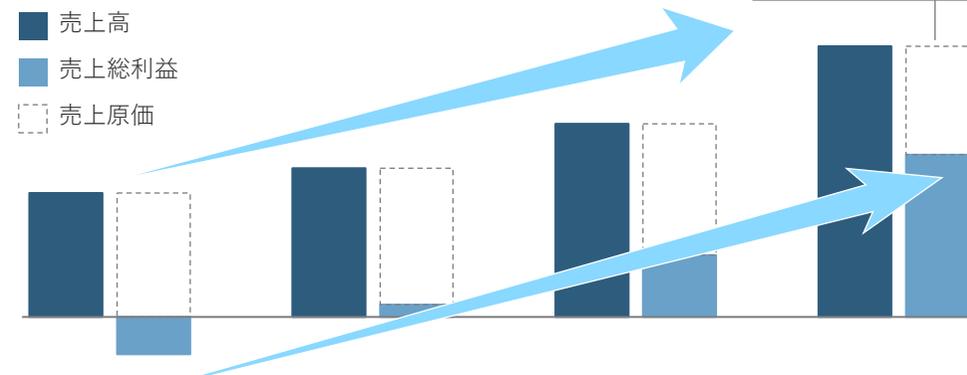
量産車へのHDマップ提供
(量産ライセンス)
法人データライセンス

D 3Dデータビジネス

多用途展開可能な
プラットフォーム構築
法人データライセンス

売上総利益増加イメージ (1)

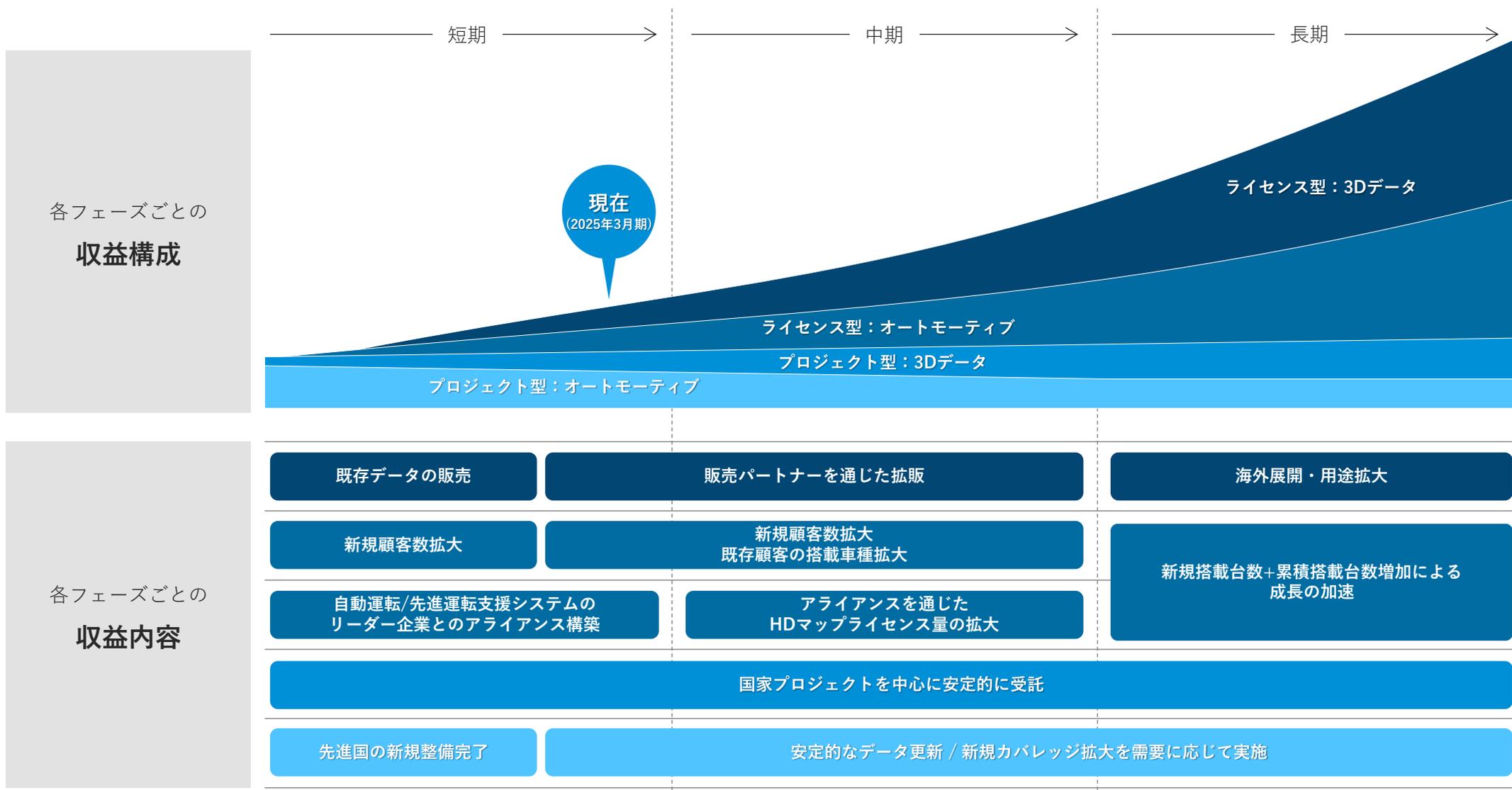
固定的費用



注：(1) 売上総利益増加イメージ通りの成長を保証するものではありません

将来の収益イメージ

プロジェクト型収益、ライセンス型収益（オートモティブビジネス）の堅実な成長に加え、
ライセンス型収益（3Dデータビジネス）での潜在的な成長を見込む



注：(1) 記載の収益推移はイメージであり、達成を保證するものではありません

02

2025年3月期 通期決算実績



2025年3月期 サマリー

中長期的な成長戦略に沿って事業・開発が進展。財務面では2025年3月の上場により今後の成長を支える経営基盤を整備結果として、売上高は業績予想を上回って着地し、利益（調整後EBITDA）も大幅改善

主な 取り 組み	事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 動的データの収集・連携等、データ活用領域を拡大。新規用途として物流・インフラ（空港自動化）・エンタメ（Mixed Realityタクシー）に拡大。<u>ダイナミックマップの構築が進捗</u> ● HDマップの<u>量産車搭載は36車種まで拡大</u>。更にAI用途でのオートモーティブ法人ライセンス商談進捗（大手自動車メーカーグループ、半導体メーカー、自動運転システム会社） ● 米国における運輸省向け3Dデータビジネス受注。<u>海外における3Dデータビジネス拡大</u>
	開発	<ul style="list-style-type: none"> ● HDマップの整備距離数の拡大。<u>HDマップの距離数が世界で150万キロ超に</u> ● <u>AI活用によるHDマップ整備・更新のコスト低減・品質向上</u>への取り組み継続 ● デジタルライフラインやBridge等の国家プロジェクトを通じた実証実験。<u>動的データ連携に向けたシステム基盤とアプリケーションの開発</u>に取り組み
	財務	<ul style="list-style-type: none"> ● 2025年3月、東京証券取引所グロース市場へ上場。<u>上場時公募増資により53億円を調達</u> ● <u>コミットメントライン借入枠計20億円</u>の契約を更新。成長を支える資本政策・財務戦略実行
業績ハイライト		<ul style="list-style-type: none"> ● 売上高が業績予想を上回って着地し、利益（調整後EBITDA）も第3・4四半期黒字化で大幅改善

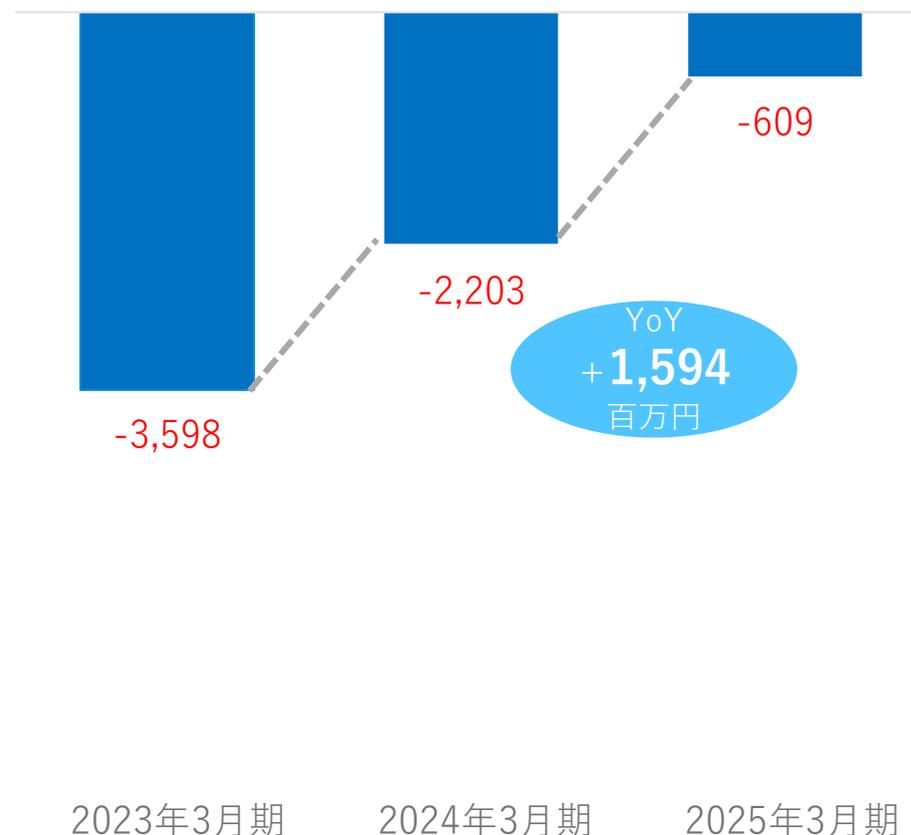
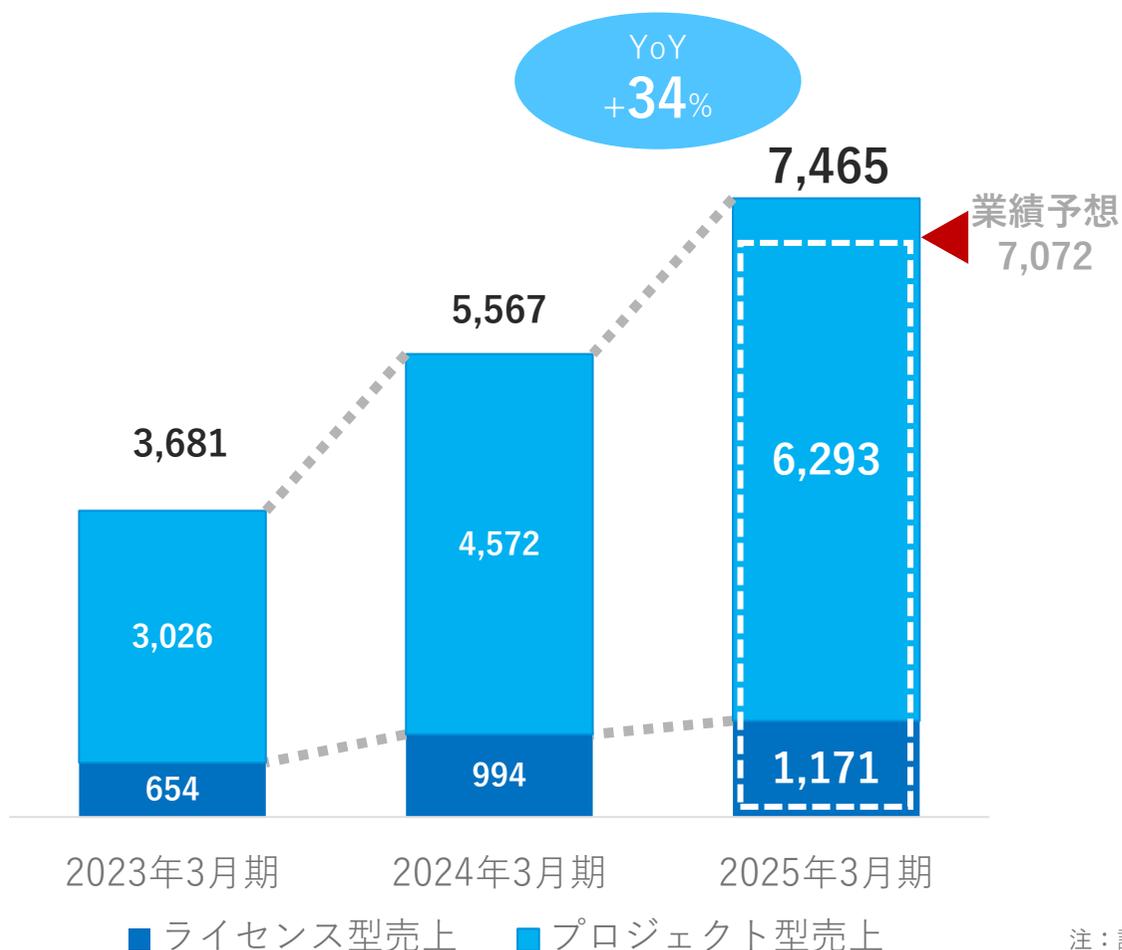
2025年3月期 連結業績ハイライト

当社の重視する「売上高」・「ライセンス売上」・「調整後EBITDA」の3つともに前年比増加

売上増については、大型プロジェクトの受注によるプロジェクト型売上増加が増収の主な要因。ライセンス型売上も着実に成長。利益指標である調整後EBITDAはマイナス6億円とプラスに近づく

売上高 (単位：百万円)

調整後EBITDA (単位：百万円)

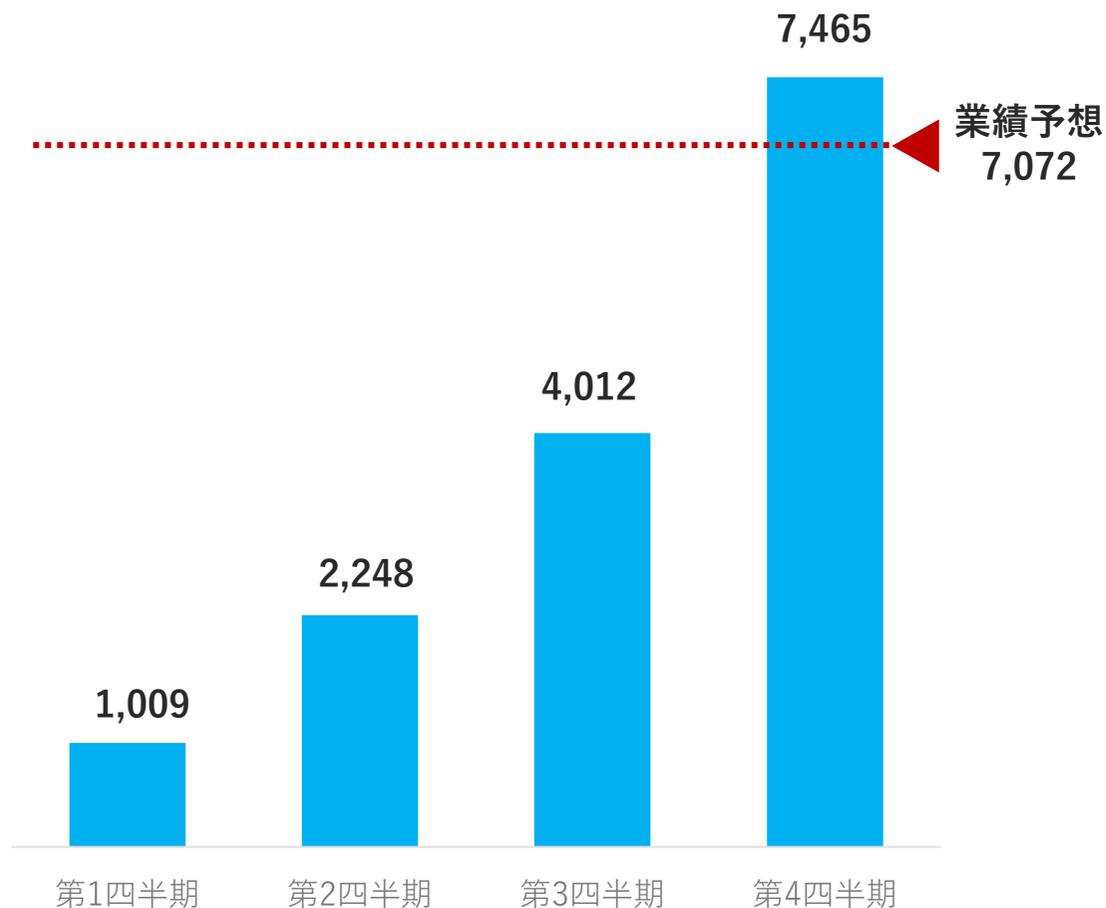


注：調整後EBITDA = EBITDA (営業利益 + 減価償却費) + 政府補助金 (営業外収益に計上される)

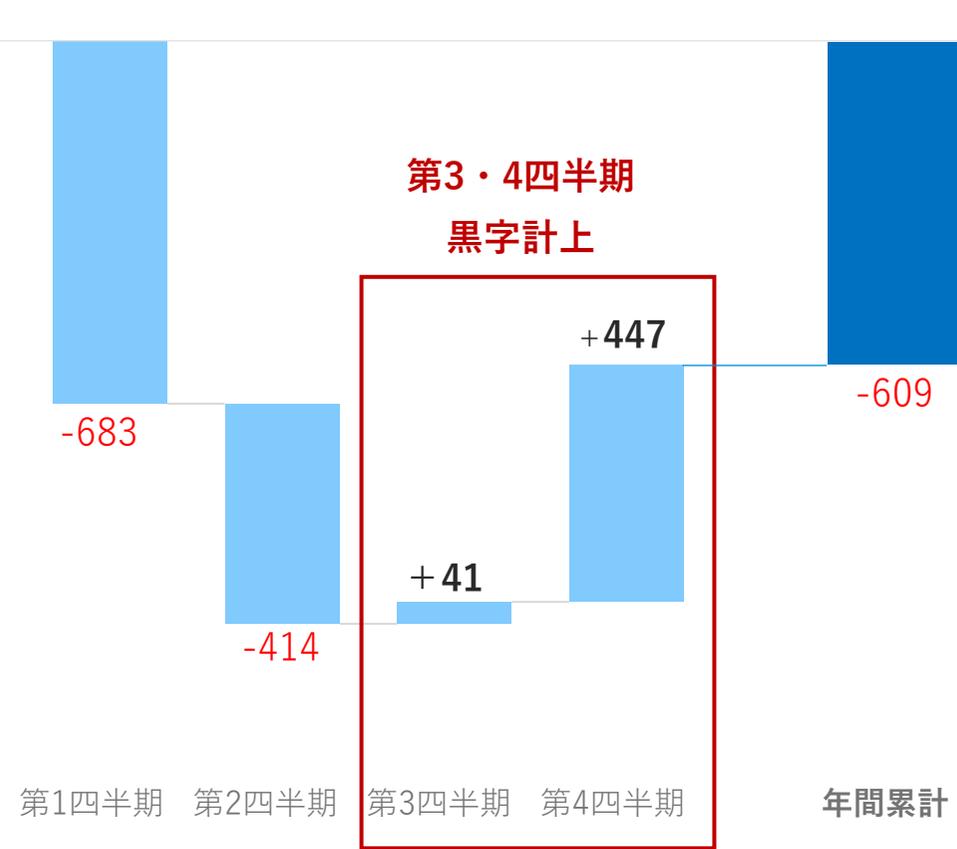
2025年3月期 連結業績 四半期推移・業績予想との比較

業績予想との比較では、第4四半期が業績予想より伸長した結果、売上高は当初予想7,072百万円を約4億円上回って着地
調整後EBITDAも第3四半期が黒字、第4四半期は約4億円超の黒字を計上したことで、当初想定から良化⁽¹⁾

累計売上高（単位：百万円）



四半期会計期間別 調整後EBITDA（単位：百万円）



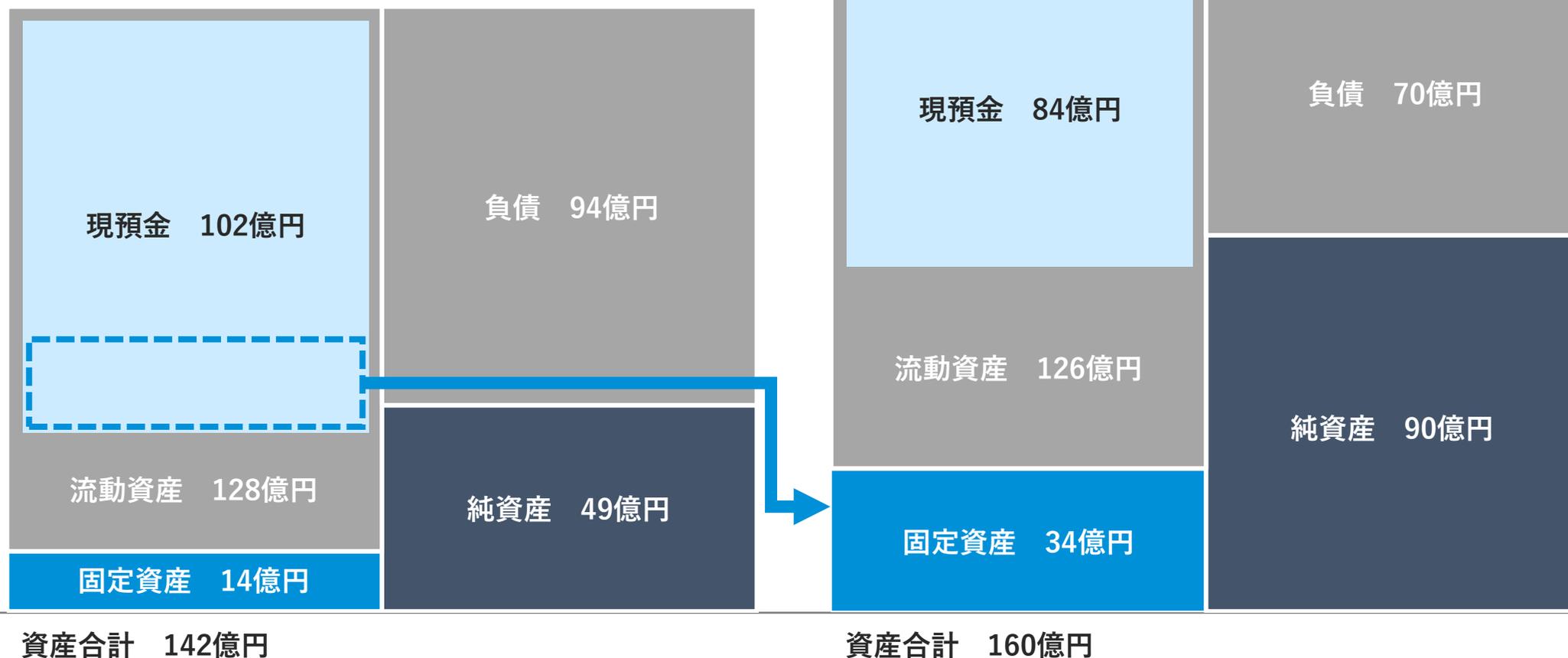
注：(1)社内予測との比較。なお、通期業績予想として開示している営業利益は、通期業績予想比で6.7億円良化

2025年3月期 連結業績 貸借対照表の推移

上場時公募増資を通じて53億円調達。十分な資金を確保でき期末現預金残高は84億円、純資産は前期末49億円から90億円へ増
北米におけるHDマップの新規データ整備に係る投資を積極的に行った結果、ソフトウェア資産を中心に固定資産が20億円増

2024年3月末時点

2025年3月末時点



03

2026年3月期 通期業績予想



2026年3月期 事業環境と取り組み方針

3Dデータを用いた産業・社会DXへの期待は依然として高く、中長期的な見通しは不変。ライセンスビジネス拡大、技術開発・サービス開発を目的にアライアンス強化、グロース戦略としてのM&Aに取り組む

業績予想は、米国関税措置の影響により自動車業界における投資・開発計画の遅延・見直し等の可能性を織り込み、保守的に設定

事業環境

> 26年3月期の取り組み方針と業績予想の考え方

- 産業・社会DXへの高い期待
- 政府系プロジェクトからの安定した需要
- 関税政策の直接的影響は僅少
- ただし、顧客企業の業績悪化及び投資・開発計画に懸念

ライセンス
ビジネス拡大



- 高収益型のライセンスビジネスの拡大に注力
- ソフトウェア企業・半導体会社・AI企業などからの引き合い増加。既存データの提供により顧客の課題解決を支援

- ✓ 量産ライセンス拡大、法人ライセンス販売を業績予想に織り込む。ソフトウェア企業向け、法人ライセンス販売に上積みポテンシャルあり

技術・サービス開発
(提携)



- グローバル企業とのアライアンスを通じて当社データを利用した技術開発・サービス開発を協創

- ✓ アライアンスを通じた開発・データ販売による上積みポテンシャルあり

M&A



- 上場準備を通じてガバナンス・組織体制強化。中長期的な成長を支える資金調達が完了
- 有効なグロース戦略としてM&Aにも積極的に取り組む

- ✓ M&Aによる上積みポテンシャルあり

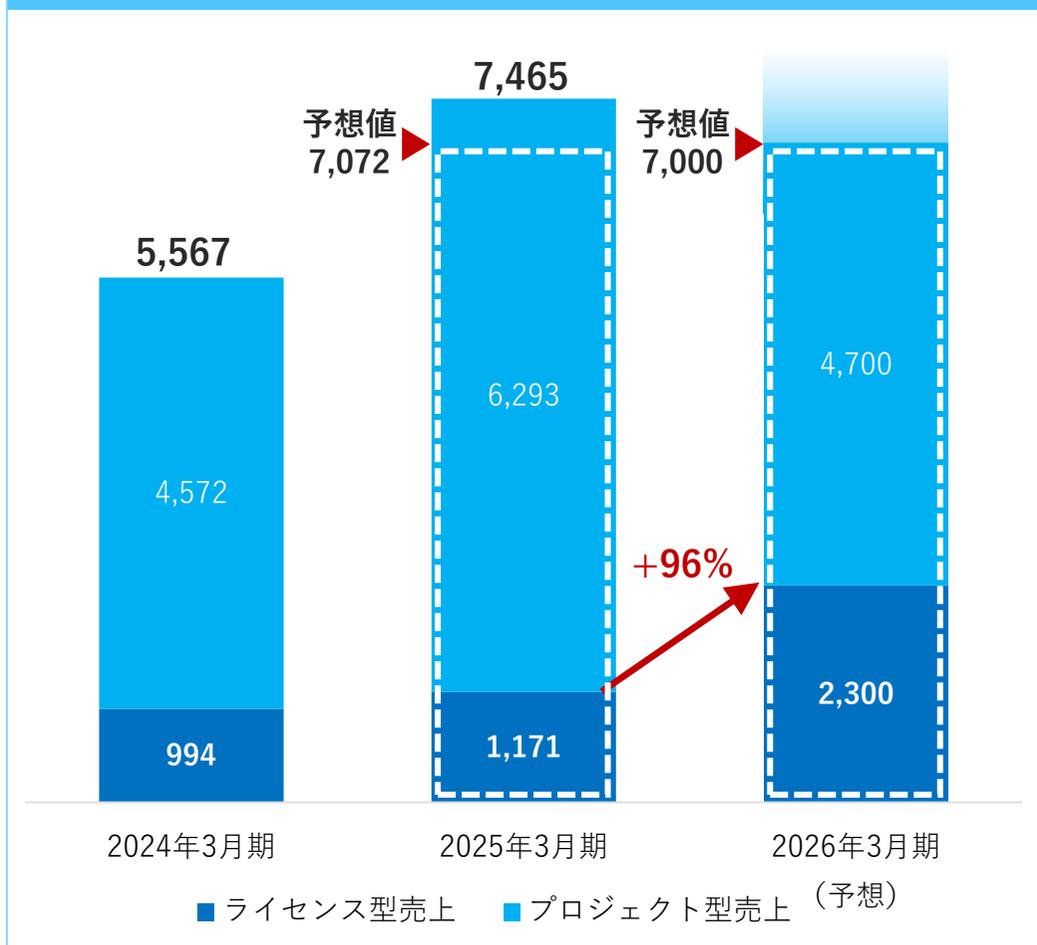


2026年3月期 通期業績予想

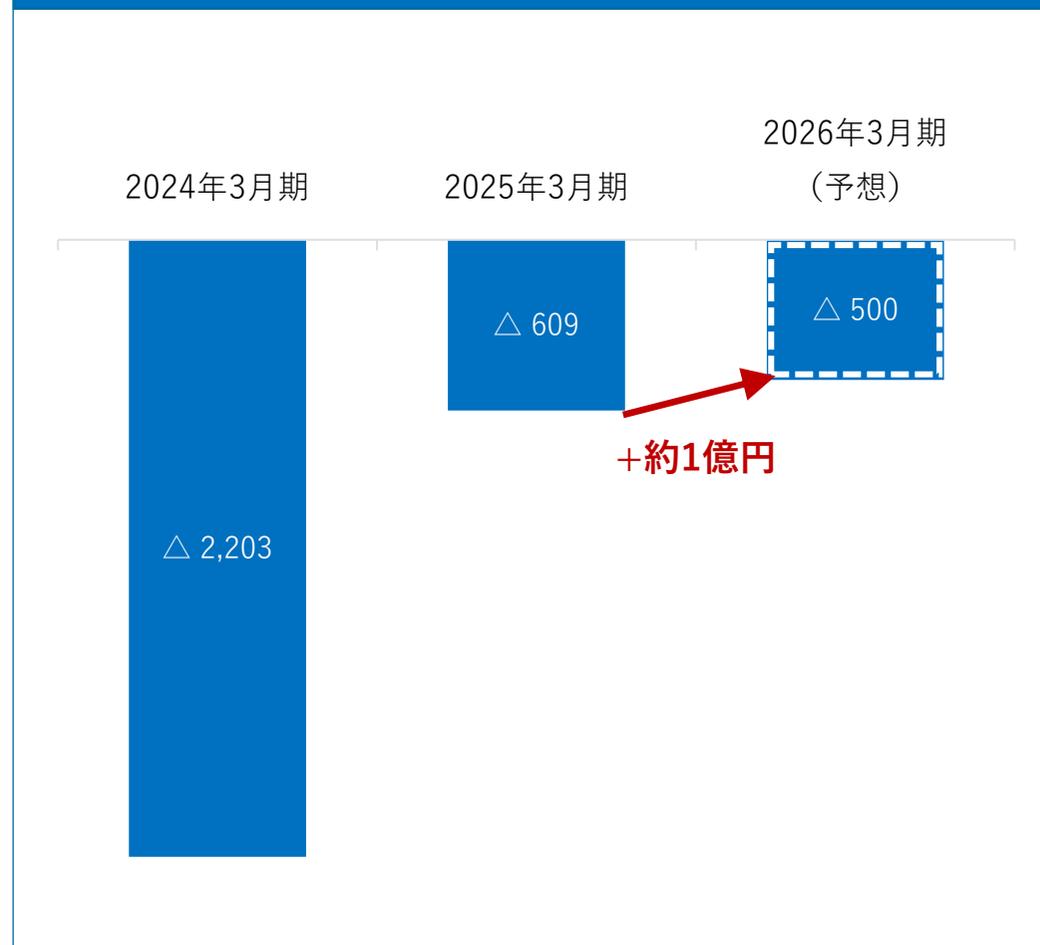
前頁の事業環境から十分に保守的な前提を置き売上高70億円・ライセンス型売上23億円・調整後EBITDAマイナス5億円を想定
 売上高全体は保守的な前提を置く一方、収益性の観点から重視する「ライセンス型売上」はHDマップ搭載車種の増加や法人ライセンスの拡大により23億円へと倍増。プロジェクト型売上については将来的な収益性に寄与する案件を優先的に受注する方針を踏まえ前年比減収を前提に置くものの、十分な収益性確保が可能であれば追加受注する方針

以上から、足元の経済環境リスクを十分に織り込み売上高減少の前提であっても、利益については前期より改善する計画

売上高（単位：百万円）



調整後EBITDA（単位：百万円）



2026年3月期 売上増加に向けた主な取り組み

売上カテゴリー別に潜在的売上増加の実現に向けて取り組む

ライセンス型：販売パートナーを通じたシミュレーター用途他データ販売、HDマップ法人ライセンス販売取り込み

プロジェクト型：政府・民間プロジェクト受注/規模拡大、HDマップ地域カバレッジ拡大・新たな道路クラス整備

売上カテゴリー		2026年3月期注力する取り組み	+ 売上増加ポテンシャル
ライセンス型	3Dデータビジネス	<ul style="list-style-type: none"> 販売パートナーを通じた保有HDマップデータの販売 	<ul style="list-style-type: none"> アライアンスを通じた既存データ販売 (PTV・Terrasolid等) 除雪支援システム販売拡大 3Dmapspocket販売拡大
	オートモーティブビジネス	<ul style="list-style-type: none"> 量産ライセンス：HDマップ搭載メーカー・車種拡大 法人ライセンス：自動運転/先進運転支援システム有力プレイヤー向けデータライセンス販売 	<ul style="list-style-type: none"> HDマップ搭載車の販売動向に連動した売上変動 AI学習・推論用データ販売 <ul style="list-style-type: none"> 海外大手地図メーカー向け 大手半導体メーカー向け 大手車載システムメーカー向け
プロジェクト型	3Dデータビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ライセンス型商品開発につながる政府・民間プロジェクトの受注、受注規模拡大に向けた働き掛け 	<ul style="list-style-type: none"> 国家プロジェクトの規模拡大 協業・提携をしている民間企業のプロジェクト受注・規模拡大
	オートモーティブビジネス	<ul style="list-style-type: none"> 自動車メーカーとの協業によるHDマップデータ地域カバレッジ拡大、新たな道路クラスのHDマップ整備の受注 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな国・地域・道路クラスのHDマップ整備受注

04

パイプラインアップデート



ライセンス型ビジネス（3Dデータ）

グローバル150万Kmの広範な整備済み保有データと蓄積技術をベースに営業活動に注力。今後のボリューム拡大によって売上・利益の両面での成長ドライバーとなる見込み。ドイツPTV Group、フィンランドTerrasolidと提携等、販売パートナーを拡げデータ拡販に取り組む

主なパイプライン(1)

顧客	事業内容	Guidance商品 Viewer商品 法人データライセンス 契約済み 商談中(2) 更新箇所							
		FY22	FY23	FY24	FY25	FY26	FY27	FY28	
地方自治体	除雪	■	■	■	■	■	■	■	
大手損害保険会社 事故調査会社	事故調査		■	■	■	■	■	■	
大手道路管理会社	インフラ管理		■	■	■	■	■	■	
海外州政府	V2X			■	■	■	■	■	
海外州政府	インフラ管理				■	■	■	■	
海外ソフトウェア会社	シミュレーター、 産業用				■	■	■	■	

販売パートナーを通じたデータ拡販に向けた取り組み

海外ソフトウェア会社との提携

- 2025年1月、ドイツのシミュレーションソフトウェア企業PTV Groupと、**当社高精度3次元地図データ(HDマップ)とPTVの交通シミュレーションソフトウェアを組み合わせ、より精緻なシミュレーション環境の提供を目指す**ことで合意。この協業を通じ、**シミュレーションにおけるHDマップのさらなる活用**を目指す
- 2025年4月、フィンランドの点群処理ソフトウェアを提供するTerrasolid Ltd. と、**高精度3次元データの利用を容易にし、様々な業界におけるイノベーションを促進**することを目的としたMOUを締結。この協業を通じ、**高精度3次元データ活用の可能性をさらに広げ、保有する高精度3次元データの利活用機会拡大**を目指す



(左)PTV Group Managing Director Mobility Steve Perone氏

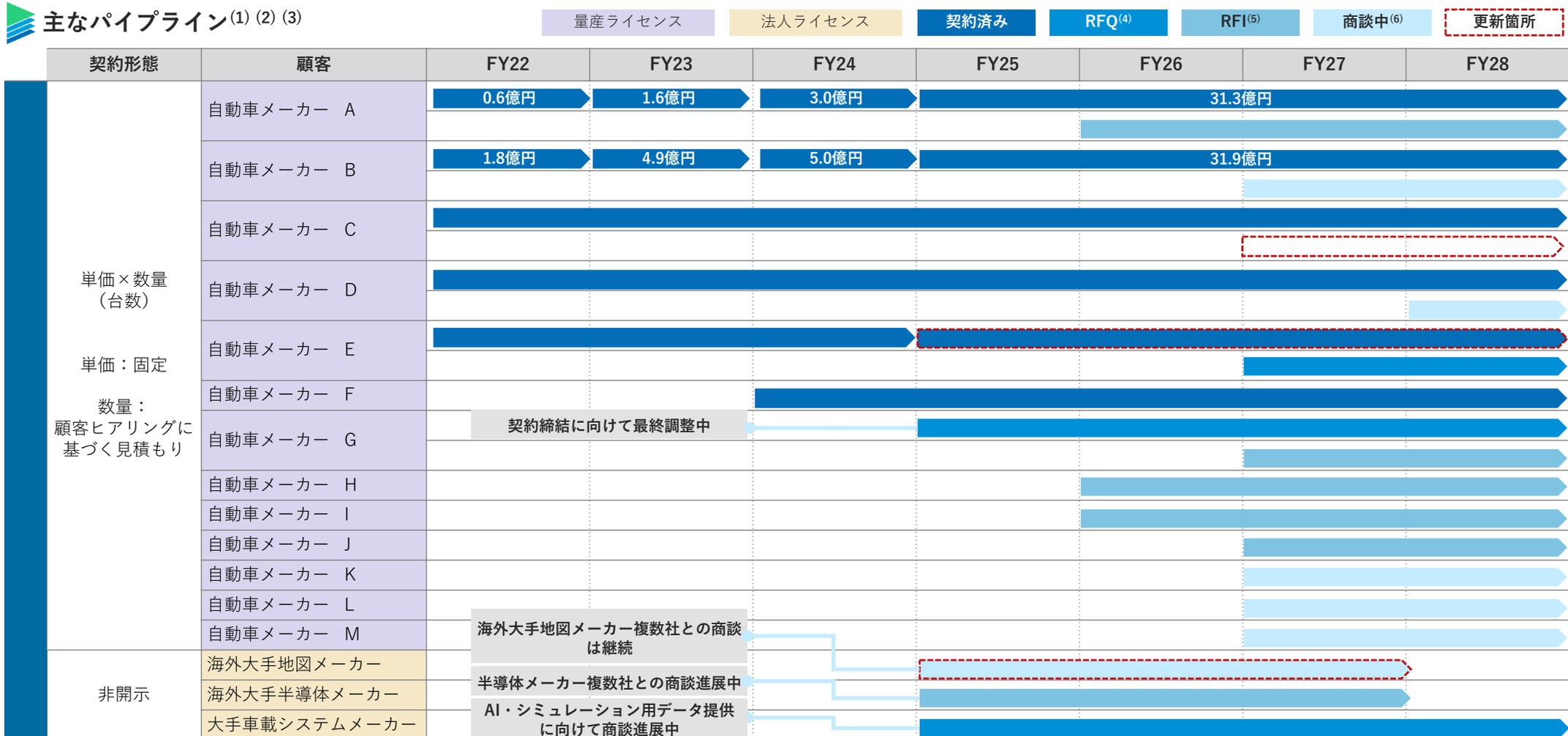
(右)当社代表取締役社長CEO 吉村 修一

注：(1) 契約済みかつ金額非開示のものについては、顧客との取り決めにより開示を差し控える (2) 商談中: 「契約済み」に至るまでの様々な段階で交渉が継続している状況を指します。パイプラインによっては具体的な諸取引条件について明確になりつつあるものも含まれますが、いずれも法的拘束力のある契約の締結には至っておらず、今後の契約締結及び収益計上について何ら保証されるものではありません。

ライセンス型ビジネス（オートモーティブ）

複数の自動車メーカーへの導入実績。需要拡大により搭載車種増加を見込む。法人ライセンス販売の商談も進捗

主なパイプライン(1)(2)(3)



注：(1) これらのパイプラインに記載の金額はあくまで契約に基づく単価と顧客ヒアリングに基づく販売台数見積りにより想定される収益見込み金額であり、実際の販売台数が見積りを下回った場合には、記載の図の通りに推移しない可能性があります (2) 為替レートはFY22は131.43円/ドル、FY23は140.56円/ドル、FY24は151.58円/ドル、FY25以降は140円/ドルで計算 (3) 契約済みかつ金額非開示のものについては、顧客との取り決めにより開示を差し控える(4) Request For Quotation: Request For Quotation: 顧客からの見積依頼書 (RFQ: Request for Quotation) を受領し、その回答を行っている状況を指し、当該見積依頼書や回答自体には法的拘束力はなく当該見積依頼書や回答に基づく契約が将来締結される保証はありません。一般に、自動車業界においては数年先のサービス提供開始を見据えて開発契約や生産計画が検討されることが多く、見積依頼書 (RFQ: Request for Quotation) を受ける時点においては当該パイプラインの具体性が高まっている状況にあると考えられるもの、見積依頼書に対して回答を行った取引内容や販売条件等がその後変更または失注となり、当社グループが想定する収益につながらない可能性があります(5) Request For Information: 顧客から情報提供依頼書 (RFI: Request for Information) を受領し、その回答を行っている状況を指し、当該情報提供依頼書や回答自体には法的拘束力はなく当該情報提供依頼書や回答に基づく契約が将来締結される保証はありません。すなわち、「RFI: Request for Information」の段階は、見積依頼書 (RFQ: Request for Quotation) 受領に至る前段階であり、当該情報提供依頼書への回答で行われた取引内容や販売条件等は「RFQ: Request for Quotation」及び「契約済み」に進捗する段階においてその後変更または失注となり、当社グループが想定する収益につながらない可能性があります。(6) 商談中: P28の注参照

プロジェクト型ビジネス（3Dデータ）

日本政府との強い関係性に裏付けされた、3Dデータビジネスにおける複数の国家プロジェクト受託実績。提携民間企業とのプロジェクト受注にも取り組み。現時点では「Bridge公共エリア向けダイナミックマップの開発」のみ締結完了。その他プロジェクトは第2四半期以降に順次契約予定

主なパイプライン（2022年以降売上計上分）^{(1) (2)}

契約済み

商談中⁽³⁾

更新箇所

契約形態	顧客	プロジェクト	FY22	FY23	FY24	FY25	FY26	FY27	FY28	
固定金額での契約 合計金額：固定	NEDO	グリーンイノベーション基金	1.2億円	6.8億円	3.2億円	<p>国の長期的な計画に基づき 継続的な受注を見込む</p> <p>※国家プロジェクトは基本単年契約のため FY25以降は契約未了</p>				
	デジタル庁	デジタルツイン構築に関する調査研究	6.7億円							
	デジタル庁	モビリティ分野における産業用データ連携基盤の整備に関する実証調査研究		2.7億円						
	NEDO	デジタルライフライン			14.6億円					
	経産省	Bridge公共エリア向けダイナミックマップ		1.0億円	2.1億円					2.1億円
	経産省	令和5年度「標準加速化支援事業（高精度3次元地図データに関する国際標準化）」		1.3億円						
	民間企業	物流自動化に向けた実証実験								

代表的な案件

デジタルライフライン：自動運転サービス支援道

- 自動運転運行に係るデータ連携システムの開発
- ダイナミックマップの実装を通じて自動運転バスの運行、物流トラックの定時運行等を支援し、地域交通危機や物流2024年問題の解決に寄与

注：(1) これらのパイプラインはあくまで契約に基づいて想定される収益見込み金額であり、記載の図の通りに推移しない可能性があります (2) 為替レートはFY22は131.43円/ドル、FY23は140.56円/ドル、FY24は151.58円/ドル、FY25以降は140円/ドルで計算。(3) 商談中：P28の注参照

プロジェクト型ビジネス（オートモーティブ）

安定した収益を確保し自己負担を軽減しながら、事業基盤であるHDマップカバレッジを拡大



主なパイプライン（2022年以降売上計上分） (1) (2) (3)

契約済み

RFQ⁽⁴⁾RFI⁽⁵⁾商談中⁽⁶⁾

更新箇所

契約形態	顧客	プロジェクト	FY22	FY23	FY24	FY25	FY26	FY27	FY28	
契約で定める 固定金額での受注 複数年度に渡る 合計金額：固定 各年度への配分：売上 実績及び当社見積り	自動車メーカー	新規整備	1.9億円							
		新規整備	2.6億円	7.2億円						
		新規整備		6.7億円	18.0億円	6.8億円				
		新規整備		0.6億円	0.03億円	3.6億円				
		新規整備	8.0億円	2.2億円	0.9億円					
		新規整備	1.1億円	3.4億円						
		新規整備								
		新規整備								
		新規整備								
		更新整備	6.9億円	10.2億円	13.2億円	14.5億円				
		更新整備								



代表的な案件

自動車メーカーを顧客としたHDマップ整備

- 米国、欧州等の主要道路をHDマップとして整備し、カバレッジ距離に応じた収益を獲得
- 既存地域での追加整備に加えて、新規地域で継続した取引を予定
- 更新整備についても、継続して安定的な収益を獲得

注：(1) これらのパイプラインはあくまで契約に基づいて想定される収益見込み金額であり、記載の図の通りに推移しない可能性があります。(2) 契約済みかつ金額非開示のものについては、顧客との取り決めにより開示を差し控える。(3) 為替レートはFY22は131.43円/ドル、FY23は140.56円/ドル、FY24は151.58円/ドル、FY25以降は140円/ドルで計算 (4) Request For Quotation:P29の注参照 (5) Request For Information:P29の注参照 (6) 商談中: P28の注参照

高精度位置情報の提供を通じて あらゆる産業における共通基盤を目指す

絶対精度を有する巨大な仮想空間を生成し、デジタル社会の標準インフラとして、あらゆる産業から参照される高精度位置情報の共通基盤を目指す

各産業で共通に必要なプロダクトを提供し、顧客の付加価値創造を助け、これらを産業横断的につなげ事業を拓げる



05

Appendix



連結損益計算書

連結損益計算書

	2024/3期	2025/3期	増減
売上高	5,567	7,465	+1,897
売上原価	5,655	6,144	+488
売上総利益（損失）	(88)	1,320	+1,409
販売管理費及び一般管理費	2,466	2,540	+74
営業利益（損失）	(2,554)	(1,219)	+1,335
営業外収益	331	116	▲214
営業外費用	266	311	+44
調整後EBITDA	(2,203)	(609)	+1,594
経常利益（損失）	(2,490)	(1,414)	+1,075
特別利益	75	-	▲75
特別損失	1,627	-	▲1,627
税金等調整前当期純利益（損失）	(4,042)	(1,414)	+2,627
法人税等合計	7	130	+122
当期純利益（損失）	(4,050)	(1,544)	+2,505
非支配株主に帰属する当期純利益（損失）	(1)	(0)	+0
親会社株主に帰属する当期純利益（損失）	(4,049)	(1,544)	+2,505

(売上高内訳)

	2024/3期	2025/3期	増減
売上高	5,567	7,465	+1,897
国内売上高	1,654	2,693	+1,039
海外売上高	3,913	4,771	+858
プロジェクト型売上高	4,572	6,293	+1,720
ライセンス型売上高	994	1,171	+177

(単位: 百万円)

- **売上高**：国内3Dデータビジネスでのプロジェクト型売上及び海外オートモーティブビジネスでのプロジェクト型売上を中心に大きく伸長したことにより増収
- **売上原価**：プロジェクト型売上の受注規模が大きくなったことにより増加
- **営業外収益**：前期は為替差益を計上
- **特別損失**：前期は国内における固定資産減損損失を計上

連結貸借対照表/連結キャッシュ・フロー計算書

連結貸借対照表

	2024/3期	2025/3期	増減
資産			
流動資産合計	12,824	12,562	▲261
有形固定資産	757	652	▲105
無形固定資産	542	2,644	+2,101
投資その他の資産合計	116	117	+0
固定資産合計	1,416	3,413	+1,996
資産合計	14,241	15,975	+1,734
負債・純資産			
流動負債合計	4,985	6,024	+1,039
固定負債合計	4,400	991	▲3,408
負債合計	9,386	7,016	▲2,369
資本金	100	2,755	+2,655
資本剰余金	10,090	9,567	▲523
利益剰余金	(5,276)	(3,642)	+1,633
株主資本合計	4,914	8,680	+3,765
為替換算調整勘定	(85)	253	+338
その他包括利益累計額合計	(85)	253	+338
新株予約権	19	19	-
非支配株主持分	5	5	▲0
純資産合計	4,854	8,958	+4,104
負債・純資産合計	14,241	15,975	+1,734

連結キャッシュ・フロー計算書

	2024/3期	2025/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	(3,166)	(2,269)	+897
投資活動によるキャッシュ・フロー	(842)	(2,472)	▲1,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	159	2,829	+2,669

(単位: 百万円)

【連結貸借対照表】

- 資産：北米地域でのデータ整備が進んだことにより無形固定資産が増加
- 負債：借入金の返済に伴い減少
- 純資産：株式公開時の増資に伴い増加

【連結キャッシュ・フロー計算書】

- 営業CF：損益改善に伴い資金流出減
- 投資CF：北米地域での新規データ整備に係る投資が進捗し資金流出拡大
- 財務CF：株式公開時の増資に伴い増加

本資料は、情報提供のみを目的として当社が作成したものであり、当社の有価証券の買付けまたは売付け申し込みの勧誘を構成するものではありません。

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の結果や業績は、将来予想に関する記述によって明示的又は黙示的に示された将来の結果や業績の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらリスクや不確実性には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。